

納得できる大学改革の推進



学長
成田 健一

昨年11月、文部科学省から嬉しい知らせを頂きました。一つは「私立大学研究ブランディング事業」に採択されたこと、もう一つは「私立大学等改革総合支援事業」において申請していた3分野すべてで選定されたことです。これにより、経常費補助金が増額されることとなりました。科学研究費の採択額と並んで、補助金の配分額は大学ランキングの重要な指標とされ、本学のプレゼンスの向上に大きく貢献するものといえます。これも、組織体制の整備や授業評価等の教育改革にご協力いただいた教職員の皆様のおかげです。

採択されたこれらの事業は、現在推し進められている文科省主導の大学改革の取り組み度合を評価するも

のです。しかし、大学教育の場に競争原理を導入する現状の改革は、大学の研究力の低下を招いているという指摘もあり、「改革の本質は何か」という問いかけも一部にあります。大学の自己責任という建前で過剰となった大学を淘汰したいという文科省の思惑に乗せられ、その対応が踏絵となっている面もあり、手放しに喜べないところもあります。

ただ、本学の運営体制において遅れている部分があることは確かであり、「黒船」的対応という誹りを受けるかも知れませんが、皆さんが納得する改善がなされるなら、その部分は進めるべきであろうと思います。しかし、単に教職員の雑用が増えるだけという改革の導入は避けね

ばなりません。本質的な課題を発見し、真剣に学生の成長を促す大学になるための改革をしっかりと見極めることが肝要だと思います。本学が目指すもの、それは現場で創意工夫できる技術者、技術で新しい価値を創造できる人材の育成です。

今年の大きな課題は、まず4月からの共通教育改革を成功させること、そして新講義棟を学生の自発的な学習の場として機能させることです。

50周年にあたる昨年は、皆様になんげな形で自粛をお願いすることになりました。今年は皆様のお力添えを賜りながら、次の半世紀へのスタートダッシュの年にしたいと思えます。変わらぬご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。